

令和 3 年度

千歳市の財務書類
(統一的な基準に基づく財務書類)

令和 4 年 9 月

千歳市

—目 次—

1. はじめに	1
(1) 新地方公会計制度導入の経過	1
(2) 統一的な基準の導入	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 財務書類4表の関係	2
4. 令和3年度財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 財務分析	11
(1) 資産の状況	11
(2) 資産と負債の比率	12
(3) 負債の状況	13
(4) 行政コストの状況	14
(5) 受益者負担の状況	15
6. 注記	16
7. 附属明細書（一般会計等）	22

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「③連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う7月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。

■千歳市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				土地取得事業特別会計
				霊園事業特別会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			公設地方卸売市場事業特別会計	
			病院事業会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合	道央廃棄物処理組合	第三セクター等	千歳市場公社
				ちとせ環境と緑の財団
				千歳青少年教育財団
				千歳国際ビジネス交流センター
				公立大学法人公立千歳科学技術大学

3. 財務書類4表の関係

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

・行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

・純資産変動計算書

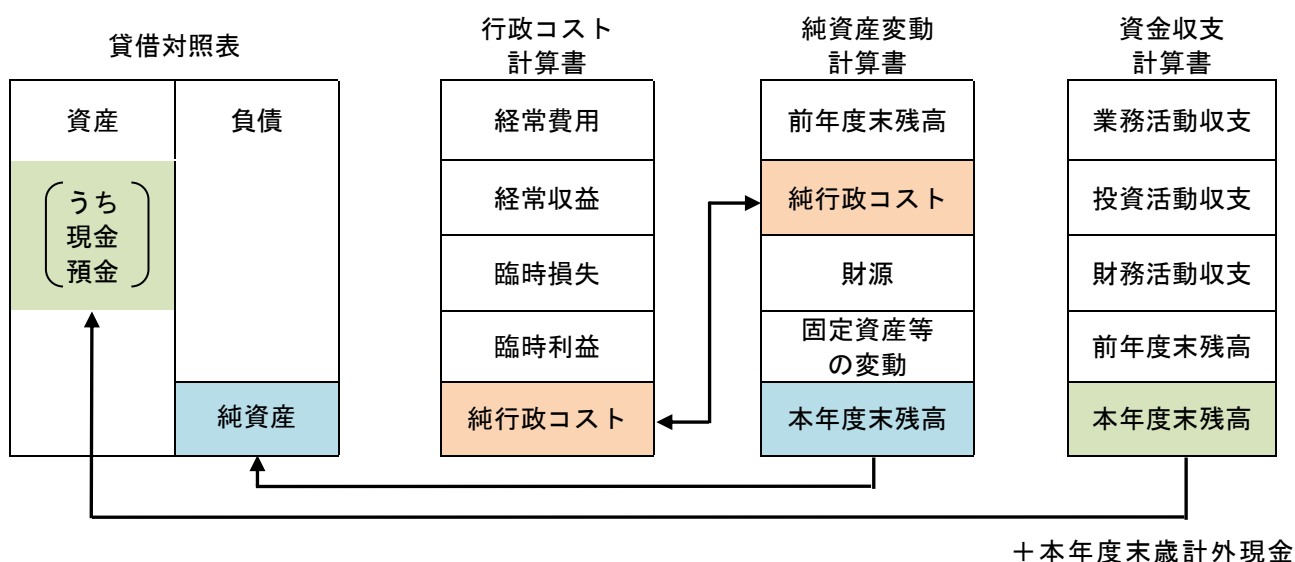
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

・資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 令和3年度財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は千歳市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和 3 年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	226,888,537	283,518,905	292,854,477	固定負債	35,036,940	81,315,856	83,472,154
有形固定資産	204,605,749	262,992,999	271,516,496	地方債等	29,423,050	48,039,702	48,669,526
事業用資産	108,137,664	112,689,425	120,723,527	長期未払金	248,604	248,604	248,604
土地	71,872,920	72,863,206	75,163,800	退職手当引当金	5,040,527	6,734,855	6,857,363
立木竹	79,556	79,556	79,556	損失補償等引当金	4,076	4,076	4,076
建物	112,505,340	121,320,355	127,596,622	その他	320,683	26,288,619	27,692,585
建物減価償却累計額	△78,634,751	△83,973,587	△85,755,202	流動負債	4,206,912	7,739,556	7,993,660
工作物	11,487,989	11,813,455	12,162,724	1年内償還予定地方債等	3,419,400	5,069,456	5,069,598
工作物減価償却累計額	△9,246,922	△9,493,172	△9,758,099	未払金	140,686	1,692,970	1,854,099
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	4,671
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	23,457	34,754
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	747
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	443,552	684,956	692,109
航空機	-	-	-	預り金	-	60,332	95,482
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	203,274	208,385	242,200
その他	-	-	-	負債合計	39,243,852	89,055,412	91,465,813
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	73,532	79,612	1,234,127	固定資産等形成分	231,155,992	287,786,360	297,121,932
インフラ資産	95,277,347	143,035,120	143,035,120	金割分(不足分)	△37,915,108	△76,065,020	△76,081,745
土地	80,703,402	81,629,316	81,629,316	他団体出資等分	-	8,127	8,127
建物	2,326,655	9,026,062	9,026,062	純資産合計	193,240,883	211,729,467	221,048,314
建物減価償却累計額	△1,871,809	△6,160,783	△6,160,783				
工作物	31,393,460	117,084,319	117,084,319				
工作物減価償却累計額	△17,504,791	△59,161,550	△59,161,550				
その他	-	397,852	397,852				
その他減価償却累計額	-	△257,124	△257,124				
建設仮勘定	230,431	477,028	477,028				
物品	5,363,358	30,480,679	31,438,321				
物品減価償却累計額	△4,172,620	△23,212,225	△23,680,472				
無形固定資産	66,774	84,555	131,911				
ソフトウェア	66,774	80,216	126,542				
その他	-	4,338	5,369				
投資その他の資産	22,216,013	20,441,351	21,206,070				
投資及び出資金	7,866,456	4,513,276	4,953,296				
有価証券	3,528,555	3,528,555	3,968,555				
出資金	215,189	217,842	217,862				
その他	4,122,712	766,879	766,879				
投資損失引当金	△9,960	△9,960	△9,960				
長期延滞債権	231,177	376,905	376,905				
長期貸付金	25,755	27,875	27,875				
基金	14,145,630	15,335,721	15,658,148				
減価基金	-	-	-				
その他	14,145,630	15,335,721	15,658,148				
その他	-	265,288	267,559				
徴収不能引当金	△43,045	△67,753	△67,753				
流動資産	5,596,199	17,265,974	19,659,650				
現金預金	1,271,687	11,406,620	13,274,389				
資金	1,271,687	11,406,620	13,266,096				
歳計外現金	-	-	8,293				
未収金	57,949	1,514,592	1,552,928				
短期貸付金	15,176	15,176	15,176				
基金	4,252,279	4,252,279	4,252,279				
財政調整基金	3,819,647	3,819,647	3,819,647				
減価基金	432,632	432,632	432,632				
棚卸資産	-	80,962	80,981				
その他	-	400	487,951				
徴収不能引当金	△892	△4,054	△4,054				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	232,484,735	300,784,879	312,514,127	負債及び純資産合計	232,484,735	300,784,879	312,514,127

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,324.9 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,932.4 億円（83.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 392.4 億円（16.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 3,007.9 億円、純資産は約 2,117.3 億円（70.4%）、負債は約 890.6 億円（29.6%）となっています。連結会計では資産は約 3,125.1 億円、純資産は約 2,210.5 億円（70.7%）、負債は約 914.7 億円（29.3%）となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	48,676,897	70,700,459	70,398,644
業務費用	22,401,564	34,537,923	36,590,938
人件費	6,789,720	10,350,445	11,386,863
職員給与費	5,494,403	7,988,180	8,786,578
賞与等引当金繰入額	443,552	644,271	651,425
退職手当引当金繰入額	—	258,168	308,211
その他	851,765	1,459,826	1,640,650
物件費等	15,178,932	22,995,892	23,991,285
物件費	11,397,333	15,771,645	16,625,786
維持補修費	508,663	1,059,030	1,111,239
減価償却費	3,272,936	6,165,217	6,247,738
その他	—	—	6,522
その他の業務費用	432,912	1,191,586	1,212,790
支払利息	96,111	434,431	434,529
徴収不能引当金繰入額	—	2,495	3,700
その他	336,802	754,661	774,561
移転費用	26,275,333	36,162,536	33,807,706
補助金等	14,777,867	28,530,542	26,172,518
社会保障給付	7,620,523	7,621,833	7,621,833
他会計への繰出金	3,867,839	—	—
その他	9,105	10,161	13,355
経常収益	2,026,993	10,838,099	11,973,096
使用料及び手数料	1,201,271	8,899,361	9,581,778
その他	825,722	1,938,738	2,391,317
純経常行政コスト	46,649,904	59,862,360	58,425,549
臨時損失	19,960	26,695	26,706
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	15,884	15,884	15,895
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,076	4,076	4,076
その他	—	6,736	6,736
臨時利益	526,023	529,707	529,707
資産売却益	526,023	526,023	526,023
その他	—	3,685	3,685
純行政コスト	46,143,841	59,359,348	57,922,548

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約486.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約466.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約461.4億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約593.6億円、連結会計では約579.2億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆ 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

◆ 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	193,481,275	207,900,085	215,266,083
純行政コスト(△)	△46,143,841	△59,359,348	△57,922,548
財源	50,008,989	62,798,035	61,952,850
税収等	30,490,457	34,824,549	32,577,082
国県等補助金	19,518,532	27,973,486	29,375,768
本年度差額	3,865,148	3,438,687	4,030,302
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△29,504	△29,504	△29,504
他団体出資等分の増加	－	8,127	8,127
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	1,846
その他	△4,076,036	420,200	1,779,586
本年度純資産変動額	△240,392	3,829,382	5,782,231
本年度末純資産残高	193,240,883	211,729,467	221,048,314

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,932.4億円となっています。また、全体会計では約2,117.3億円、連結会計は約2,210.5億円となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和 3 年度資金収支計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	45,220,254	64,460,956	64,132,394
業務費用支出	18,944,921	28,298,420	30,324,763
人件費支出	6,732,466	10,305,175	11,318,727
物件費等支出	11,860,415	16,890,467	17,725,258
支払利息支出	96,111	434,431	437,295
その他の支出	255,929	668,348	843,483
移転費用支出	26,275,333	36,162,536	33,807,631
補助金等支出	14,777,867	28,530,542	26,172,518
社会保障給付支出	7,620,523	7,621,833	7,621,833
他会計への繰出支出	3,867,839	-	-
その他の支出	9,105	10,161	13,280
業務収入	51,259,992	76,151,522	76,080,849
税収等収入	31,780,452	39,274,122	37,012,384
国県等補助金収入	17,667,827	26,122,781	27,231,232
使用料及び手数料収入	1,157,318	9,026,216	9,653,702
その他の収入	654,395	1,728,402	2,183,531
臨時支出	-	6,736	6,736
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	6,736	6,736
臨時収入	-	3,685	3,685
業務活動収支	6,039,738	11,687,515	11,945,403
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,872,130	11,711,387	13,927,810
公共施設等整備費支出	5,604,232	7,300,654	8,341,947
基金積立金支出	3,665,098	3,804,333	3,804,333
投資及び出資金支出	-	-	1,175,131
貸付金支出	602,800	606,400	606,400
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,866,460	7,293,305	8,931,835
国県等補助金収入	1,850,705	2,230,440	3,856,887
基金取崩収入	3,507,873	3,507,873	3,507,873
貸付金元金回収収入	616,611	620,211	620,211
資産売却収入	891,271	891,271	902,517
その他の収入	-	43,510	44,347
投資活動収支	△3,005,671	△4,418,082	△4,995,975
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,967,730	6,539,132	6,539,703
地方債等償還支出	4,497,632	6,069,034	6,069,605
その他の支出	470,098	470,098	470,098
財務活動収入	2,214,200	3,579,966	4,073,911
地方債等発行収入	2,214,200	3,579,966	4,073,911
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△2,753,530	△2,959,166	△2,465,792
本年度資金収支額	280,537	4,310,267	4,483,636
前年度末資金残高	991,150	7,096,352	8,782,460
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,271,687	11,406,620	13,266,096
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	8,293
本年度末歳計外現金残高	-	-	8,293
本年度末現金預金残高	1,271,687	11,406,620	13,274,389

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

5. 財務分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	232,484,735	300,784,879	312,514,127
住民基本台帳人口(R4.3.31)	97,378	97,378	97,378
住民一人当たり資産額(千円)	2,387	3,089	3,209

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	126,892,926	62.0	179,198,592	68.1	179,198,592	66.0
教育	27,044,875	13.2	27,044,875	10.3	33,722,077	12.4
福祉	3,789,148	1.9	3,790,508	1.4	3,790,508	1.4
環境衛生	6,156,095	3.0	12,233,378	4.7	13,406,387	4.9
産業振興	9,196,572	4.5	9,199,514	3.5	9,872,799	3.6
消防	2,940,680	1.4	2,940,680	1.1	2,940,680	1.1
総務	28,530,709	13.9	28,530,709	10.8	28,530,709	10.5
その他	54,744	0.0	54,744	0.0	54,744	0.0
行政目的別割合(千円・%)	204,605,749	100.0	262,992,999	100.0	271,516,496	100.0

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝前年度末資金残高＋業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	232,484,735	300,784,879	312,514,127
前年度末資金残高	991,150	7,006,858	8,764,551
本年度収入合計	60,340,652	87,024,793	89,086,594
歳入額対資産比率(年)	3.8	3.2	3.2

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）
＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	111,430,893	182,258,441	184,773,231
取得価額等	163,143,575	290,207,276	297,837,811
有形固定資産減価償却率(%)	68.3%	62.8%	62.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	193,240,883	211,729,467	221,048,314
資産合計	232,484,735	300,784,879	312,514,127
純資産比率(%)	83.1%	70.4%	70.7%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く）÷有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計(特例債を除く)	17,789,821	38,036,529	39,687,866
有形・無形固定資産合計	204,672,523	263,077,544	271,648,407
社会資本形成の世代間負担比率(%)	8.7%	14.5%	14.6%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	39,243,852	89,055,412	91,465,813
住民基本台帳人口(R4.3.31)	97,378	97,378	97,378
住民一人当たり負債額(千円)	403	915	939

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	6,039,738	11,687,515	11,945,403
支払利息支出	96,111	434,431	437,295
投資活動収支	△ 3,005,671	△ 4,418,082	△ 4,995,975
基金積立金支出	3,665,098	3,804,333	3,804,333
基金取崩収入	△ 3,507,873	△ 3,507,873	△ 3,507,873
基礎的財政収支(千円)	3,287,404	8,000,324	7,683,183

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

(将来負担額－充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	47,774,464
充当可能財源	17,839,244
経常一般財源等(歳入)等	28,222,254
経常経費充当財源等	18,109,117
債務償還可能年数(年)	3.0

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。

債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等（歳入）等及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調査（決算統計）等の算定に用いる数値に基づくものです。

（４）行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

①住民一人当たり行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	46,143,841	59,359,348	57,922,548
住民基本台帳人口(R4.3.31)	97,378	97,378	97,378
住民一人当たり純行政コスト(千円)	474	610	595

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	46,649,904	59,862,360	58,425,549
住民基本台帳人口(R4.3.31)	97,378	97,378	97,378
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	479	615	600

②性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	金額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	金額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	金額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
人件費	6,789,720	13.9%	70	10,350,445	14.6%	106	11,386,863	16.2%	117
物件費等	15,178,932	31.2%	156	22,995,892	32.5%	236	23,991,285	34.1%	246
その他の業務費用	432,912	0.9%	4	1,191,586	1.7%	12	1,212,790	1.7%	12
補助金等	14,777,867	30.4%	152	28,530,542	40.4%	293	26,172,518	37.2%	269
社会保障給付	7,620,523	15.7%	78	7,621,833	10.8%	78	7,621,833	10.8%	78
他会計への繰出金	3,867,839	7.9%	40	-	-	-	-	-	-
その他	9,105	0.0%	0	10,161	0.0%	0	13,355	0.0%	0
合計	48,676,897	100.0%	500	70,700,459	100.0%	726	70,398,644	100.0%	723
住民基本台帳人口(R4.3.31)	97,378			97,378			97,378		

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
生活インフラ・国土保全	19,435,881	39.9%	200	43,750,679	61.9%	449	42,961,182	61.0%	441
教育	13,122,138	27.0%	135	10,085,044	14.3%	104	9,901,371	14.1%	102
福祉	1,907,539	3.9%	20	5,727,853	8.1%	59	5,624,172	8.0%	58
環境衛生	2,707,944	5.6%	28	2,125,972	3.0%	22	2,090,777	3.0%	21
産業振興	2,137,885	4.4%	22	1,662,694	2.4%	17	1,633,210	2.3%	17
消防	2,120,075	4.4%	22	1,630,970	2.3%	17	1,601,391	2.3%	16
総務	7,042,759	14.5%	72	5,493,911	7.8%	56	5,393,490	7.7%	55
その他	202,676	0.4%	2	223,335	0.3%	2	1,193,051	1.7%	12
合計	48,676,897	100.0%	500	70,700,459	100.0%	726	70,398,644	100.0%	723
住民基本台帳人口(R4.3.31)	97,378			97,378			97,378		

※端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

①受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	2,026,993	10,838,099	11,973,096
経常費用	48,676,897	70,700,459	70,398,644
受益者負担比率(%)	4.2%	15.3%	17.0%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

6. 注記

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

7. 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	192,368,830	5,269,844	1,619,337	196,019,337	87,881,673	2,128,416	108,137,664
土地	72,040,345	103,037	270,462	71,872,920	0	0	71,872,920
立木竹	79,556	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	108,184,868	4,582,923	262,452	112,505,340	78,634,751	1,932,264	33,870,588
工作物	10,982,954	565,213	60,178	11,487,989	9,246,922	196,152	2,241,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,081,107	18,670	1,026,246	73,532	0	0	73,532
インフラ資産	113,353,304	1,384,388	83,744	114,653,948	19,376,601	762,225	95,277,347
土地	80,703,402	0	0	80,703,402	0	0	80,703,402
建物	2,296,438	30,217	0	2,326,655	1,871,809	59,758	454,845
工作物	30,182,680	1,210,780	0	31,393,460	17,504,791	702,468	13,888,669
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	170,785	143,391	83,744	230,431	0	0	230,431
物品	5,168,875	244,742	50,259	5,363,358	4,172,620	345,845	1,190,738
合計	310,891,009	6,898,974	1,753,341	316,036,642	111,430,893	3,236,487	204,605,749

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	その他	合計
事業用資産	31,890,741	26,606,426	3,759,852	6,115,566	9,151,106	2,603,663	97	108,137,664
土地	18,805,967	14,218,118	1,728,599	3,788,503	6,791,383	968,200	0	71,872,920
立木竹	0	0	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	12,793,954	12,025,336	2,011,309	2,210,901	1,643,801	1,070,055	97	33,870,588
工作物	257,610	330,520	19,944	116,161	636,366	563,336	0	2,241,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,209	32,453	0	0	0	2,072	0	73,532
インフラ資産	94,999,668	209,235	0	0	0	68,445	0	95,277,347
土地	80,703,402	0	0	0	0	0	0	80,703,402
建物	245,610	209,235	0	0	0	0	0	454,845
工作物	13,820,224	0	0	0	0	68,445	0	13,888,669
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	230,431	0	0	0	0	0	0	230,431
物品	2,518	229,213	29,296	40,529	45,465	268,573	54,646	1,190,738
合計	126,892,926	27,044,875	3,789,148	6,156,095	9,196,572	2,940,680	54,744	204,605,749

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (G) - (E) (F)
					0	0
			0		0	0
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)
株千歳市場公社	9,960	67,591	57,685	9,906	20,000	49.50%	4,933
株千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,822,088	30,222	1,791,866	1,757,500	28.45%	509,777
(公財) ちとせ環境と緑の財団	30,000	209,352	14,502	194,850	30,000	100.00%	194,850
(公財) 千歳青少年教育財団	20,000	550,320	66,700	483,620	20,000	100.00%	483,620
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	35,842,011	21,562,865	14,279,146	11,503,251	26.18%	3,738,641
公営企業	3,817,792	66,921,220	49,779,332	17,141,888	3,817,792	100.00%	17,141,888
合計	7,389,594	105,412,583	71,511,307	33,901,276	17,148,543		22,073,709
							9,960
							0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達網	100	10,418,107	2,357,105	8,061,002	1,224,519	0.01%	658		100	
北海道はまなす食品網	1,000	663,258	216,776	446,482	100,000	1.00%	4,465		1,000	
(公社)北海道私学振興基金協会	900	5,797,374	1,724,362	4,073,012	621,702	0.14%	5,896		900	
北海道農業信用基金協会	2,050	470,582,933	440,483,394	30,099,539	30,099,588	0.01%	2,050		2,050	
千歳市森林組合	703	490,648	28,443	462,205	6,399	10.99%	50,778		703	
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	10,842,533	9,916,269	926,264	196,250	1.02%	9,440		2,000	
北海道信用保証協会	2,600	1,785,695,357	1,724,295,357	61,400,000	13,793,799	0.02%	11,573		2,600	
(公財)北海道学校保健会	411	209,071	0	209,071	202,700	0.20%	424		411	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	49,585,477	47,745,233	1,840,244	500,350	0.20%	3,755		1,021	
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,473,471	159,882	4,313,589	4,000,000	0.34%	14,666		13,600	
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,300	608,937	275	608,662	593,600	0.22%	1,333		1,300	
(公財)北海道文化財団	1,980	865,056	61,666	803,389	754,000	0.26%	2,110		1,980	
(公財)道央産業振興財団	116,000	1,342,635	655	1,341,980	1,298,552	8.93%	119,879		116,000	
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,639,426	2,359	1,637,067	1,501,750	0.38%	6,290		5,770	
(公財)千歳市体育協会	13,000	100,839	25,930	74,910	74,200	17.52%	13,124		13,000	
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	3,264,499	4,763	3,259,736	30,000	5.00%	162,987		1,500	
(公財)札幌交響楽団	1,500	1,115,822	408,888	706,933	321,132	0.47%	3,302		1,500	
(公財)アイヌ民族文化財団	200	2,206,848	1,897,932	308,916	190,555	0.10%	324		200	
(公財)道央農業振興公社	1,260	42,503	6,070	36,433	10,000	12.60%	4,591		1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	111,903		5,047	
北海道市町村備荒資金組合	304,920	—	—	—	—	—	—		304,920	
合計	476,862	27,184,809,792	26,696,096,358	488,713,434	72,121,096		0	0	476,862	0

※北海道市町村備荒資金組合については令和4年8月現在、令和3年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみを掲載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,819,647	1,000,000			3,819,647	
減債基金(流動)	432,632				432,632	
公共施設整備基金(その他)	4,154,857				4,154,857	
地域福祉振興基金(その他)	109,806	372,111			481,916	
みんなで、ひと・まちづくり基金 (その他)	226,822				226,822	
ふるさと千歳国際交流基金(そ その他)	75,960	100,000			175,960	
職員退職手当基金(その他)	1,452,769				1,452,769	
霊園管理基金(その他)	33,760	180,000		37,564	251,324	
特定地域振興基金(その他)	22				22	
奨学基金(その他)	106,642	50,000			156,642	
農業振興基金(その他)	284,140				284,140	
土地開発基金(その他)	171,525			1,124,133	1,295,658	
心のふるさと千歳基金(その他)	889,990				889,990	
特定防衛施設周辺整備調整交 付金基金(その他)	72,271				72,271	
公立千歳科学技術大学施設整 備基金(その他)	651,605	1,600,000			2,251,605	
森林環境基金(その他)	8,677				8,677	
空港を核としたまちづくり基金 (その他)	1,974,214				1,974,214	
教育情報機器整備基金(その 他)	468,764				468,764	
合計	13,934,102	3,302,111	0	1,161,697	18,397,909	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	2,594		1,845		4,438
農業振興資金貸付金	23,161		13,332		36,493
合計	25,755	0	15,176	0	40,931

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金元金回収収入(滞納)	22,603	0
小計	22,603	0
【未収金】		
税等未収金	142,839	29,379
市税(滞納)	142,839	29,379
その他の未収金	65,734	13,666
分担金及び負担金(滞納)	8,228	1,727
使用料及び手数料(滞納)	36,551	2,330
雑収入(滞納)	20,956	9,608
小計	208,574	43,045
合計	231,177	43,045

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金元金回収収入(滞納)	1,564	0
小計	1,564	0
【未収金】		
税等未収金	46,259	892
市税(現年)	46,259	892
その他の未収金	10,125	0
分担金及び負担金(現年)	395	
使用料及び手数料(現年)	7,402	
雑収入(現年)	2,328	
小計	56,384	892
合計	57,949	892

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	16,640,983	1,860,362		2,031,557	1,986,878	9,346,410	3,276,138	0	0	0	0
一般公共事業	2,292,675	234,768		105,760	424,551	1,293,178	469,186				
公営住宅建設	2,851,234	420,507		0	235,140	2,408,075	208,019				
災害復旧	45,034	9,972		45,034	0	0	0				
教育・福祉施設	5,869,776	601,439		1,339,858	0	3,017,821	1,512,096				
一般単独事業	4,196,690	442,360		27,294	486,317	2,627,335	1,055,743				
防災減災国土強靱化 緊急対策事業	39,900	0		39,900	0	0	0				
その他	1,345,674	151,317		473,710	840,870	0	31,094				
【特別分】	16,201,468	1,559,038		15,448,984	429,674	232,220	90,590	0	0	0	0
臨時財政対策債	14,936,444	1,441,906		14,873,604	0	62,840	0				
減税補てん債	116,185	40,750		26,392	0	89,793	0				
減収補てん債	757,180	39,852		335,000	422,180	0	0				
辺地対策事業債	36,000	0		36,000	0	0	0				
その他	355,658	36,531		177,987	7,494	79,587	90,590				
合計	32,842,451	3,419,400		17,480,541	2,416,552	9,578,630	3,366,728	0	0	0	0

※端数処理のため、各項目の合算額が一致しない場合があります。

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,842,451	31,421,271	792,899	603,216	25,065	-	-		0.29%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,842,451	3,419,400	3,324,192	3,053,583	2,806,354	2,567,236	9,878,297	5,563,909	1,804,733	424,747

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動)	22,814		21,922		892
徴収不能引当金(固定)	86,708		43,663		43,045
賞与等引当金	386,299	443,552	386,299		443,552
退職手当引当金	5,062,095		21,568		5,040,527
損失補償引当金	0	4,076			4,076
投資損失引当金	9,960				9,960
合計	5,567,875	447,628	473,452	0	5,542,052

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	1,238,651	
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	167,244	
	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	100,291	
	千歳青少年教育財団補助金(特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	34,078	
	保育定員拡大等施設整備事業補助金	社会福祉法人千歳洋翔会	9,561	
	計		1,549,825	
その他の補助金等	感染防止対策協力支援金		3,425,080	
	特定教育・保育施設給付事業負担金		2,638,376	
	療養給付費負担金		918,126	
	子育て世帯への臨時特別給付金		843,100	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		813,100	
	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	809,999	
	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)		782,400	
	小規模保育事業負担金		380,060	
	ちとせスーパープレミアム付商品券2021発行事業補助金	千歳商工会議所	303,690	
	工業等振興条例補助金		181,717	
	市内バス路線確保対策補助金		140,423	
	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金		101,100	
	新型コロナウイルス感染症対応市内事業者支援給付金		92,800	
	千歳青少年教育財団補助金(運営費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	90,460	
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	89,511	
	子育てのための施設等利用給付事業負担金		76,258	
	公立大学法人修学支援事業費交付金	公立千歳科学技術大学	71,107	
	千歳市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	67,499	
	新型コロナウイルス感染症対応事業継続支援給付金給付事業費		64,400	
	多面的機能支払事業交付金		62,899	
	障害児保育事業補助金		55,673	
	ちとせスーパープレミアム付商品券発行事業補助金	千歳商工会議所	53,997	
	誘客促進宿泊割引「ちとせ割」補助金		52,300	
	コミュニティ活動費補助金		50,696	
	その他		1,063,270	
	計		13,228,042	
合計			14,777,867	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		15,461,250
		地方譲与税		869,074
		税交付金		3,455,941
		地方特例交付金		503,950
		地方交付税		6,102,381
		寄付金		4,090,344
		その他		7,516
		小計		30,490,457
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,787,399
			都道府県等支出金	63,306
			計	1,850,705
		経常的 補助金	国庫支出金	14,099,013
			都道府県等支出金	3,568,815
			計	17,667,827
		小計		19,518,532
	合計			50,008,989

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	46,143,841	17,667,827	150,500	25,414,135	2,911,379
有形固定資産等の増加	5,604,232	1,850,705	2,063,700	1,689,827	0
貸付金・基金等の増加	4,267,898	0	0	3,386,495	881,403
合計	56,015,971	19,518,532	2,214,200	30,490,457	3,792,782

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,271,687
短期投資	
合計	1,271,687